



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルメディオ

コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・総務・経理担当 (氏名) 井野 博之

TEL 042-397-1780

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,071	80.4	31	162.7	41	—	26	—
27年3月期第1四半期	594	29.9	11	—	△9	—	△63	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 30百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △85百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.06	3.03
27年3月期第1四半期	△13.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,845	2,648	68.8
27年3月期	3,948	2,636	66.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 2,646百万円 27年3月期 2,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,880	7.0	176	27.7	164	16.4	124	—	14.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	9,192,316 株	27年3月期	9,192,316 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	436,437 株	27年3月期	455,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	8,741,132 株	27年3月期1Q	4,853,085 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、円安による輸出企業の業績好転や雇用情勢の改善が見られました。個人消費においては、消費税増税による景気の減速から持ち直しの動きが見られ、国内の景気は緩やかに回復しつつあります。

一方、世界経済は、米国経済は力強いものの、ギリシャ債務問題や新興国の減速懸念に加え、中国経済の成長率が伸び悩んでいることから、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、平成27年4月30日に公表しました「再成長計画(ReGrowth2015)の実施について」に基づき、事業構造改革をさらに進め、当社企業価値再成長に向けた取り組みである「経営の安定化」を実現し、中長期的な「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組むという基本方針を堅持し、「事業の選択と集中」と「構造改革」を引続き行いました。

「事業の選択と集中」では、平成27年3月31日付「当社一部事業の撤退に関するお知らせ」で公表したとおり、平成27年5月31日をもってクリエイティブメディア事業から撤退しました。

「構造改革」では、テストメディア事業をプロダクトインスペクション事業と改称し、テストディスクだけではなく、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売と検査業務の受託範囲を拡大し、事業展開を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10億71百万円(前年同四半期比80.4%増)、営業利益31百万円(前年同四半期比162.7%増)、経常利益41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、テストメディア事業を「プロダクトインスペクション事業」と改称しております。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要が、国内外で増加しました。竣工図書の文書整理から電子化、保存及び文書管理する受託ビジネスの展開を進め、売上拡大を図りました。長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行った結果、国内はほぼ計画どおりに推移しましたが、中国案件の受注時期にずれが発生したため、計画を下回りました。

ストレージソリューションは、国内設備投資の需要が回復基調となり、新興国の経済成長に伴う設備投資の需要が増加したため、堅調に推移しました。一部の顧客に対し、当連結会計年度末までに販売を計画していた製品の全数を、当第1四半期連結累計期間に一括販売したため、計画を大きく上回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は6億82百万円(前年同四半期は7百万円)となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

産業炉関連メーカーの設備投資が回復し、円安基調を背景に海外案件を中心に需要が増加しました。中国では、経済成長の減速から、需要は伸び悩みました。

国内では、東南アジア向けの輸出案件が増加しましたが、受注時期にずれが発生しました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件の受注拡大を図りました。

阿爾賽は、太陽光発電用炉材の需要が一服したことと、中国経済の減速が影響し、設備投資の勢いが弱まったため、前年同四半期を下回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は2億24百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

プロダクトインスペクション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストティング」が含まれます。

テストメディアは、米国の自動車需要が好調を維持したため、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けの需要は堅調に推移しました。一方、AV機器市場に回復は見られず、さらにモバイル端末の普及が進みPCの出荷台数が減少したため、PCドライブ向けの需要が落ち込みました。

新たに検査装置を展開し、東南アジアの既存顧客を中心に販売を開始しました。検査装置販売による増収はあったものの、PCドライブ向けの需要の落ち込みを補填することはできず、売上は前年同四半期を下回りました。

テストティングは、平成27年3月31日でDISCWebの有償会員サービスを終了したことにより、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、プロダクトインスペクション事業の売上高は92百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、平成27年5月31日をもって事業撤退したため、前年同四半期を大きく下回りました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は72百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し、38億45百万円となりました。負債は、事業撤退損失引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べて1億14百万円減少し、11億96百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少並びにストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の減少等により、前連結会計年度末と比べて11百万円増加し、26億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表しました「平成27年3月期決算短信」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,715	1,423,716
受取手形及び売掛金	799,576	818,932
商品及び製品	391,767	285,118
仕掛品	94,278	114,476
原材料及び貯蔵品	169,747	152,356
その他	64,901	58,819
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	2,960,814	2,853,245
固定資産		
有形固定資産		
土地	429,144	429,144
その他(純額)	318,536	329,521
有形固定資産合計	747,681	758,666
無形固定資産		
のれん	97,388	91,769
その他	8,196	8,669
無形固定資産合計	105,584	100,439
投資その他の資産	134,645	133,196
固定資産合計	987,911	992,302
資産合計	3,948,726	3,845,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,579	220,180
短期借入金	339,641	354,776
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
未払法人税等	28,240	3,677
賞与引当金	38,805	15,144
売上値引引当金	3,950	9,619
事業撤退損失引当金	46,013	2,662
その他	137,761	188,464
流動負債合計	941,001	894,532
固定負債		
長期借入金	183,324	158,322
退職給付に係る負債	136,085	100,930
その他	51,418	43,210
固定負債合計	370,827	302,462
負債合計	1,311,828	1,196,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,402	1,136,402
資本剰余金	1,089,782	1,089,782
利益剰余金	610,506	603,148
自己株式	△362,848	△347,725
株主資本合計	2,473,843	2,481,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,409	21,678
為替換算調整勘定	139,374	143,091
その他の包括利益累計額合計	160,784	164,770
新株予約権	2,269	2,174
純資産合計	2,636,897	2,648,553
負債純資産合計	3,948,726	3,845,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	594,162	1,071,859
売上原価	400,614	787,754
売上総利益	193,548	284,104
販売費及び一般管理費	181,587	252,686
営業利益	11,960	31,417
営業外収益		
受取利息	1,566	1,406
受取配当金	1,248	1,471
為替差益	-	7,576
その他	1,157	1,843
営業外収益合計	3,972	12,298
営業外費用		
支払利息	222	2,158
為替差損	5,456	-
株式交付費	18,627	-
その他	1,599	99
営業外費用合計	25,906	2,258
経常利益又は経常損失(△)	△9,972	41,458
特別利益		
固定資産売却益	8,546	-
特別利益合計	8,546	-
特別損失		
退職特別加算金	40,290	-
事業構造改善費用	9,750	-
事業撤退損	-	15,665
特別損失合計	50,040	15,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,466	25,793
法人税、住民税及び事業税	9,046	945
法人税等調整額	3,467	△1,886
法人税等合計	12,514	△940
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63,981	26,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,981	26,733

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63,981	26,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,177	269
為替換算調整勘定	△22,250	3,717
その他の包括利益合計	△21,073	3,986
四半期包括利益	△85,054	30,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,054	30,720
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	プロダクトイン スペクシヨ ン 事業	クリエイティブ メディア 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,133	249,516	136,462	201,050	594,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,133	249,516	136,462	201,050	594,162
セグメント利益又は損失(△)	△13,161	41,767	78,544	△16,892	90,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,258
全社費用(注)	△78,297
四半期連結損益計算書の営業利益	11,960

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	プロダクトイン スペクシ ョン 事業	クリエイティブ メディア 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	682,227	224,343	92,671	72,617	1,071,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	682,227	224,343	92,671	72,617	1,071,859
セグメント利益又は損失(△)	121,217	△45,813	30,238	15,350	120,992

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,992
全社費用(注)	△89,574
四半期連結損益計算書の営業利益	31,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、テストメディア事業をプロダクトインスペクシオン事業と改称したことにより、報告セグメントを従来の「テストメディア事業」から、「プロダクトインスペクシオン事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。